

令和 2 年 5 月 31 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03038

研究課題名（和文）小学校英語コミュニケーション活動に求められる語用論的意味解釈力に関する実証研究

研究課題名（英文）An empirical study of elementary school communicative activities that require the interpretation of pragmatic meaning from phonetic information

研究代表者

松村 省一（Matsumura, Shoichi）

龍谷大学・国際学部・教授

研究者番号：90331131

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：日本の英語教育は、外国語活動が小学校のカリキュラムに2011年に導入されて以降、転換期にあると言える。しかしながら、外国語活動において「意味のあるコミュニケーション活動が必ずしもできていない」という教員の声も多い。本研究では、外国語活動を担当している現職教員の協力を得て、イントネーションなどの音声情報で表される「語用論的な意味」を重視したコミュニケーション活動の指導例や教材を開発し、併せて現場で実践することで児童への教育効果を検証した。また、その結果をもとに、小学校でのコミュニケーション能力育成に貢献できる教員の養成・採用・研修のあり方について考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、英語を教えることを必ずしも専門としない小学校外国語活動担当教員が、音声情報で表される語用論的意味に意識を向け、教室内であっても自然に「英語を使う」という意識に覚醒し、音に敏感な時期にある児童にも意識を向けさせる授業を実践できるようになるための具体的方策（指導例や教材）を考案した点にある。したがって、本研究は、教員の指導力強化プロセス・システムの構築に寄与するものであり、2020年からの英語教育の深化と拡充の基盤作りとして重要である。

研究成果の概要（英文）：English language education in Japan has been in a transition stage since the implementation of foreign language activities into the elementary school curriculum in 2011. A number of elementary teachers have reported, however, that meaningful communication is not necessarily occurring in foreign language activity classes. The present study, with the assistance of teachers who taught foreign language activity classes, created teaching examples and materials of communicative activities that required the interpretation of pragmatic meaning from phonetic information, used them in the classroom, and analyzed their educational effectiveness. Further, based on these results, it analyzed the education, employment and training of teachers capable of contributing to the development of communicative abilities at elementary schools.

研究分野：言語教育学

キーワード：小学校 外国語活動 語用論的能力

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

日本の英語教育は、小学校外国語活動の正課導入以降、大きな転換期にある。2016年8月には、文部科学省の諮問機関である中央教育審議会が「審議まとめ（案）」を公表し、2020年よりこれまでの外国語活動を小学校高学年で教科化すること、小学校中学年で週1コマの外国語（英語）活動を行うことを明示した。この案では、身近な単語や文章の「読み・書き」の領域が高学年の学習内容に新たに加えられているが、「聞く・話す」コミュニケーション活動が一貫して重視されている点は従来と変わらない。

このように「聞く・話す」コミュニケーション活動重視の外国語活動が推進される中、その教育効果については、「コミュニケーション活動の多くが機械的に英文を発声しているだけでマンネリ化してしまっている」「決まり切った表現を言い合うだけでは、意味のあるコミュニケーション活動になっていないのではないか」等、多くの教員から不安や疑問の声が上がっている。具体的には、先生が“How are you?”と尋ねて児童が“I'm fine / hungry / sleepy.”と答えるウォームアップ活動や、“What is this?”という問いに“It's a butterfly / caterpillar / cicada.”とフラッシュカードを使って単純な反復作業をさせる単元指導等に対して、教員は疑問を抱いている。こうした定型文を教員と児童が、また、児童が相互に言い合うことは、学習開始期や新しい単元の学習にはもちろん必要である。しかしながら、そのような学習活動だけでは、たとえ英語母語話者のように児童が発音できるようになったとしても、コミュニケーション能力育成という観点から見れば不十分と言わざるをえない。

第2言語習得研究の知見によれば、コミュニケーション活動において、1つの表現に1つの意味を与える活動だけでは、イントネーションなどの音調で表されている意味を推測する能力を育成することは難しいとされる。例えば、“How are you?”に対する答え“I am fine.”も、トーンによっては、「気分が良い」、「気分がさえない」どちらの意味にもなりうる。また、“What is this?”という表現も、「一体これはどうなっているの」と驚きや不満の表明を意味することもある。つまり、コミュニケーション能力を高めるには、その言語の中で意味の違いを示す音や音調を区別できるようになることが不可欠である。しかしながら、現場の教員の声が示唆することは、外国語活動では、音声情報で表される「語用論的な意味」を解釈するコミュニケーション活動がほとんど行われていないということである。音に敏感な時期にある児童に効果的な英語学習環境を提供するためには、教員が英語での語用論的意味解釈力を高め、コミュニケーション活動を活性化する知識・技能を習得し、実践できるようになることが必要である。本研究は、このプロセスの具現化に向けた試みである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の公立小学校で外国語活動（英語）を担当している教員の協力を得て、音声情報で表される「語用論的な意味」の解釈を必要とするコミュニケーション活動の指導例や教材を考案し、現場で実践してもらうことで、その教育効果を検証することである。具体的な調査項目は以下に示す通りである。

- 1) 小学校で外国語活動（英語）を担当している教員が「語用論的な意味」を英語でどの程度認識・解釈できるのか。
- 2) 語用論的な意味解釈を必要とするコミュニケーション活動が、実際の授業でどの程度行われているのか。
- 3) 語用論的な意味解釈を必要とするコミュニケーション活動を積極的に取り入れる教員とそのような活動に消極的な教員を比較した場合、その違いを説明する要因は何か。
- 4) 語用論的な意味解釈を必要とするコミュニケーション活動を行うことで、児童は音声情報を意識して語用論的意味を推測・産出できるようになるのか。

本研究では、これらの結果をもとに、児童のコミュニケーション能力の向上に寄与する環境を創出できる教員の養成・採用・研修のあり方について考察した。

3. 研究の方法

先述の項目を調査するにあたり、本研究では複数の教育委員会の協力のもと現職の小学校外国語活動担当教員からデータを収集し、質的分析（授業観察、聞き取り調査等）と量的分析（相関関係、重回帰分析等）を組み合わせた混合モデル（Creswell, 2011）を使ってデータの分析を試みた。手順の概要は以下の通りである。

1) 外国語活動（英語）担当教員の語用論的能力の測定：本研究の目的を達成するためには、現職の教員の語用論的能力、とりわけ、「音声情報で表される語用論的意味を解釈する能力」のレベルを知る必要がある。周知のとおり、外国語活動を担当する教員は、必ずしも英語を教えることを専門とする教員ではなく、英語の教員免許を持っていることも稀である。そのような背景を持つ教員を前提とした指導例や教材を検討するためには、そのレベルを知っておくことが重要である。本研究では、TOEFLのListening Question Type: Functionを参考に、語彙・文法レベルを平易なものに変更した上で語用論的能力を測定する問題を作成し、アンケート形式で実施した。また、アンケート調査では、それぞれの教員が有している英語運用能力を証明する資格を問う項目や、留学経験の有無や期間に関する項目、外国語活動担当経歴、教師歴等を問う項目も設定した。さらに、実用英語技能検定3級のCan-doリストを使って、自己申告による英語運用

能力レベルについてのデータも収集した。

2) 外国語活動(英語)の実態調査の実施:本調査への協力を得た小学校で、倫理的配慮のもと、高学年の授業を一学期間、月1回のペースで観察した。授業観察に加えて、コミュニケーション活動の現状と課題についての意見を聞くために、教員(学級担任、専科の教員、ALT、学年主任、教頭、校長)との研究会を設け、聞き取り調査も実施した。

3) 韓国および台湾の小学校英語教育に関するデータの収集:韓国教員大学校および国立台湾師範大学の協力を得て、それぞれの大学で行われている教員研修参加者(現職の小学校英語教員)を対象に授業実態についてアンケート調査を行うとともに、両国で使用されている検定教科書を収集した。これらのデータは、コミュニケーション活動を活性化させる具体的指導例や教材開発のための参考資料とした。

4) 「語用論的な意味」を育成するための指導例および教材の作成:1)から3)の調査結果を踏まえ、日本の公立小学校における「外国語活動(英語)」というコンテキストで活用可能な英語の語用論的表現や教科書の単元に沿った指導例・教材を現職の教員6名の協力を得て作成した。

5) 教育効果の検証:実際の授業において、語用論的意味解釈を必要とする表現の導入や教材の活用を通して、外国語活動(英語)を教えることに対する教員の意識がどのように変化したかについて分析するためにアンケート調査を実施した。また、児童の英語使用がどのように変化したかについては授業観察により検証した。

4. 研究成果

1) 本調査に参加した教員317人(完全回答者数)の特徴を見ると、教師歴は平均値で18.23年、着任したばかりの教員から最長40年の教員が含まれていた。外国語活動(英語)を担当した経験の平均値は3.34年であった。また、約6%の教員は留学経験があり、最長で1年であった。英語の資格については、約27%の教員が有しており、そのほとんどが英検3級であった。中には英検準1級を持っている教員や中学校の英語科教員免許を有している教員もいたが、本調査に参加した教員の多くは、英語を教えることを専門としない教員であった。また、英検3級のCan-doリストを使った自己評価による英語運用能力については、平均値が31.90で、評価レンジ(min. 10 - max. 60)の中間値よりやや低かった。語用論的能力テストについては、語用論的な誤りを含む会話のやりとりを文書で示された場合の正解率は、音声で示された場合の正解率よりも高く、その差は統計的に有意であった。また、解答の傾向を分析すると、文書で示された場合でも、解答者の意識は語用論的誤りよりも文法的誤りに集中しているようであった。こうした結果は、「聞く・話す」コミュニケーション活動を重視しながらも、教員は「文法的に正しい」英語に特に敏感であることを示している。

2) 観察した授業においては、語用論的な意味解釈を必要とするコミュニケーション活動を見ることはほぼなかった。その理由について教員への聞き取り調査から明らかになったことは、まず、語用論的な意味解釈を英語ですること自体に教員が自信を持っていないという問題である。また、自信を持っている教員からも、語用論的な意味解釈を必要とするコミュニケーション活動を授業に取り入れてしまうと、児童の英語理解に混乱を招くのではないかと不安視する意見が聞かれた。さらに、そうしたコミュニケーション活動は、学習指導要領に示された内容から逸脱するものであり、もっと基礎的な内容を重視すべきだという意見もあった。しかしながら、先述の“How are you?”や“What is this?”の例からも明らかのように、児童も教員も母語でなら自然とできる音声情報への意識が、英語となるとできなくなることは問題である。したがって、教員の養成や研修において、コミュニケーション活動における教員の意識を音声情報、とりわけ語用論的意味解釈を必要とする音声情報に向ける取り組みを積極的に取り入れることが必要である。

3) 語用論的な意味解釈を必要とするコミュニケーション活動の導入に対する教員の姿勢(積極的あるいは消極的)に影響を及ぼす要因は何かという問いについて、自己申告による英語運用能力、外国語活動担当経歴、教師歴を説明変数として重回帰分析を行った。その結果から、まず、外国語活動担当経歴、教師歴のいずれの変数も教員の姿勢と統計的に有意な関係性はないということが明らかになった。英語運用能力については、教員の姿勢と統計的に有意な、しかしながら弱い関係性が見られた。これらの結果から、3つの要因以外にも、教員の姿勢に影響を及ぼす要因が存在することは明らかで、聞き取り調査の結果からその候補として考えられるのは、「教師自己効力感」ではないかと推察される。英語を教えることを必ずしも専門としない教員の自己効力感については、今後さらなる調査が必要である。

4) 語用論的な意味解釈を必要とするコミュニケーション活動を行うことで、どのような教育効果が期待できるのかについては、英語使用の場面における「音」に対する児童の意識の変化を授

業観察により行った。観察から明らかになったことは、挨拶やウォームアップ活動における定型句の使用場面では、教員の話すトーンやリズム、イントネーションに児童の意識は向いているようであったが、その他の活動では音への意識が定着することはなかった。英語を教えることを必ずしも専門としない外国語活動担当教員が、音声情報で表される語用論的意味に意識を向け、教室内であっても自然に「英語を使う」という意識に覚醒し、音に敏感な時期にある児童にも意識を向けさせる授業を実践できるようになるためには、今後もさらなる指導例や教材の開発が必須である。

本研究では、現職の公立小学校教員を対象に調査を実施したが、参加者の選定は無作為に行われたものではない。したがって、結果の解釈の一般化に限界があることは言うまでもない。本研究の成果は、「場面や状況を考慮して適切かつ効果的にコミュニケーションを行う能力」、すなわち「語用論的能力」の発達を小学校の英語教育現場でどのように保証していくかについて検討する上での基盤とされたい。

参考文献

Creswell, J. W. (2011). *Educational research: Planning, conducting, and evaluating quantitative and qualitative research* (4th ed.). New York: Addison Wesley.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Chapple, J., & Matsumura, S.	4. 巻 21
2. 論文標題 The value of “foreign influence” and “experience” in foreign language teaching in Japan: Reassessing requirements of teachers and curriculum.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of the Socio-Cultural Research Institute	6. 最初と最後の頁 91-100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 脇田 博文	4. 巻 6
2. 論文標題 欧州の言語教育思想（多言語主義・複言語主義）とは何か - 日本の英語教育へのCEFR受容に関する批判的考察 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 龍谷教職ジャーナル	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Matsumura, S., & Chapple, J.	4. 巻 19
2. 論文標題 Directions of research on teaching pragmatics in elementary school foreign language activities.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of the Socio-Cultural Research Institute	6. 最初と最後の頁 31-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 5件）

1. 発表者名 Matsumura, S., & Gunderson, L.
2. 発表標題 Examining the relationships among teachers' self-efficacy, English proficiency, and instructional strategies: A study of EFL teachers in Japan.
3. 学会等名 The 2019 Multidisciplinary Approaches in Language Policy and Planning Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Matsumura, S., & Nagamine, T.
2. 発表標題 Teachers' self-efficacy beliefs as determinants of instructional strategy choice: A study of non-specialist EFL teachers in Japan.
3. 学会等名 The 2019 Asia TEFL Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chapple, J.
2. 発表標題 Dealing with diversity or developing a diversion? Education in Japan at a crucial turning point.
3. 学会等名 The 19th International Conference on Diversity in Organizations, Communities & Nations, University of Patras, Greece. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Matsumura, S., & Chapple, J.
2. 発表標題 Challenging the "Global" order: Should English really be the priority foreign language in Japanese elementary schools?
3. 学会等名 The 2019 American Association for Applied Linguistics (AAAL) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Matsumura, S., & Chapple, J.
2. 発表標題 Examining pragmatic impact of study abroad on Japanese EFL learner strategy choice in offering advice.
3. 学会等名 15th International Pragmatics Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	チャプル ジュリアン (Chapple Julian) (60411279)	龍谷大学・国際学部・教授 (34316)	
研究 分担者	脇田 博文 (Wakita Hirofumi) (40352934)	龍谷大学・国際学部・教授 (34316)	